

議会だより



町民の方・川口高校生・金山中学校生、多くの方に傍聴においでいただきました。

〔9月定例会のあらまし 会期／9月4日～9日〕

	(ページ)
令和元年度決算を認定、補正予算	2～4
コロナ感染症対策関連予算、議案等審議結果一覧	5
議会傍聴者の声、人事	6
一般質問に7人登壇	7～13

9月定例会

決算を認定

9月定例会は9月4日から9日にかけて開催され、令和元年度決算認定や新型コロナウイルス感染症対策費を含む一般会計補正予算、人事など12議案と、報告2件、議員提出議案1件が提案され、原案の通り認定・可決・同意されました。一般質問は、7人の議員により2日間にわたり行われました。



令和元年度決算認定採決（全員起立で可決）



町執行部（手前中央：押部町長、中央奥：五ノ井議長）

決算（議案審議）

歳入

Q 収入未済額の収納対策

A しつかり徴収していく

問 町税・町民税・固定資産税・軽自動車税、保育料等の収入未済額674万円の今後の収納対策は。

答 住民課長 今まで通り分納誓約、場合によっては滞納処分によりしっかりと徴収していきたい。

問 大口滞納者の今後の収納対策は。

答 住民課長 分納誓約や滞納処分により、また県の滞納整理機構と相談しながらしっかりと対応していきたい。

Q 不納欠損

A 正当な処理の一つであるが徴収事務に努める

問 固定資産税347万円が不納欠損。これまでどのような措置をしたのか。債権の保全ができたのか。

答 住民課長 1法人の

倒産によるものです。今回は破産手続後に課税された税で破産した会社には既に財産等が無く実質徴収できない状態でした。現在、法人名義の土地、建物があるが、債権回収会社の権利下にある県の滞納整理機構と相談の上、税を徴収することが不能な状態と判断し、不納欠損に至りました。

問 固定資産税の347万円が不納欠損。町財政を考えると大きな金額になる。財政上大きな問題と考えるが、監査委員の意見を伺いたい。

答 代表監査委員 町の財務規則にも「時効、死亡、行方不明などにより徴収の権利が消滅した場合、不納欠損金として整理しなければならない」となっています。不納欠損は正当な処理の一つですが、私は、欠損処理する以前の解消努力がどうだったのが問題だと思います。今回はやむを得ない結果であると理解しています。

問 多額な滞納者が今後相続放棄等により不納欠損となる恐れはないのか。

答 住民課長 今回、納税義務者が所在不明、死亡による相続人不存在などで時効により不納欠損せざるを得ませんでした。今後多額滞納者が、不納欠損に陥る可能性がないとは言いきれませんが、そうならないようにしっかりと徴収事務に努めています。

歳出

Q エゴマ作付け奨励金

A 納入量が減っている

問 エゴマは特産品の重要品目である。年々減少し作付面積の維持拡大が難しいと思うが町の認識は。

答 産業課長 平成30年度は1,000kg程、昨年度は536kg納入され納入者は11人でした。高齢化により作付けをやめられた方もいます。奨励金だけでは振興は進まないと考えます。

Q 乗合タクシー 年間利用者

A 6,016人

乗合タクシー運行の利用実績は。

総務課長 乗車人数は6,016人です。

Q 奥会津金山大自然

A 耕作放棄地解消を進めている

農業法人奥会津金山大自然への450万円の補助金の成果は。

産業課長 農業従事者の高齢化等により耕作できなくなった農地が耕作放棄地とならないよう、利用権設定を進めています。

Q 有害鳥獣捕獲隊員

A 5名で活動

有害鳥獣捕獲隊の内容、人数、捕獲数は。

産業課長 5名です。4月8日から11月14日まで、わなの設置や捕獲等に携わっています。昨年はニホンザル1頭、熊13頭、カワウ3羽を捕獲しました。

Q グラウンドゴルフ場

A 新型コロナで低調に終わると認識

グラウンドゴルフ場の使用実績と今後の見通しは。

教育次長 令和元年度の使用者数は1,584人です。今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から大会の中止が相次ぎ、使用実績は低調に終わるものと認識しています。

特別会計

Q 川口地区公共

下水道事業

A 加入促進に努める

昨年度加入件数なし。今後の普及の見通しは。

建設課長 単独・合併浄化槽を入れている世帯や、高齢の一人暮らし世帯が多いことから加入していただけない状況です。今後もしっかりと加入の働きかけをしていきます。

9月補正（議案審議）

学生応援事業について（5ページ④）

（提案説明）

保護者が町内在住の大学生・院生、短大生、専門学校生、予備校生に5千円相当の町特産品を送付。告知の方法。漏れないように。

復興観光課長 ホームページへの掲載のほか、対象者リスト等を作成し漏れなく行き渡るようにいたします。

農業用ドローン購入について（5ページ⑦）

（提案説明）

人手不足が深刻な農作業に対しスマート農機を活用し営農活動をサポートする。中山間広域事業体への購入補助。

活用方法、効果は。

産業課長 中山間広域事業体に参加の集落で活用いただく。集団防除、肥料散布などに使用します。作業の省力化、短時間での広範囲な作業

などに効果があります。

感染防止対策事業について（5ページ⑩）

（提案説明）

町内事業者への「新しい生活様式」に対応するための改修・設備へ助成。（上限30万円・補助率4/5）

事業のねらいは。

産業課長 新しい生活様式に対応し事業継続していくための設備投資等の支援です。

町民の飲食は滞っている。感染防止と経済を両立させる予算を組んだのであれば、飲食を伴う会合などへの誘導策も考えるべきでは。

町長 少人数での飲食は徐々に行っていた方がいいのかと考えますが、難しいと思います。事業者自らも感染防止の上、PRすべきであると考えます。

指定管理料について（5ページ⑫）

（提案説明）

利用休止や自粛により、運営状況に影響があった公の施設に支援する。

コロナ禍の不可抗力によって減収している公の施設管理者に対し誠意ある交渉が大事では。

副町長 担当課でそれぞれの施設に足を運び、実情を伺った上での財政措置であります。

有害鳥獣捕獲隊員報酬の増額について

（提案説明）

40人分の報酬として23万6千円の増額。

捕獲隊員（狩猟免許取得者）を増やすことができないのか。

産業課長 町猟友会の会員は9名で、うち狩猟免許取得者は8名います。会の推薦を受けて町が捕獲隊員として委嘱したのが4名です。

町では捕獲隊員が少なく、狩猟免許を持っていないとの認識がありながら、狩猟免許として増やす方を捕獲隊員として増やす努力をされていないように思えるが。

産業課長 資格取得の支援など行っています。が現実的にはなかなか増えない状況です。なんらかの形で捕獲隊員を増やす努力はしていきたい。

ふるさと納税謝礼の増額について

（提案説明）

前年度同期（8月）件数で1.6倍（117件増）、金額で1.5倍（154万円増）とふるさと納税額が増えたため60万円の増額は。

復興観光課長 国からの通知で謝礼（返礼品）は寄付額の30%未満となっており、最大の30%で進めています。



返礼品第1位「天然炭酸の水」

8月4日から7日まで4日間行われた、決算審査における監査委員の意見を要約してお知らせします。



決算審査の様子
(右側手前：栗田代表監査委員)

① 町税、各種税及び使用料等収入未済額の合計額が1,329万円と、前年度より1,201万円(47・5%)減少し、収入未済額の解消にむけ努力されていることに評価いたします。しかし、その反面、延滞金を含めた収入未済額全体は、前年度より780万円(23・8%)増加しています。また、不納欠損額も373万円処理されて

います。不納欠損処理については「公平公正な納税」を常に念頭に置き、納税者に不信感、不公平感を持たれないよう滞納者に対する法的措置等を含めた対策を講じながらの処理が必要と思われる。

収入未済額が減少するよう、税の公平公正の観点から町全体の問題として捉え、今後とも収納率向上対策本部等の機能を活かした、有効な取り組みを期待します。

② 補助金交付においては、その事業の目的に沿って、補助金が最大限活かされるよう適正な執行と適切な指導をしていただきたい。効率性、効果性をより重視し町の将来に繋がる事業の選択を行い、実施していただきたい。



川口高校での監査の様子

③ 特別会計への一般会計からの繰出金が多額になっていきます。その中で、運営費繰入額が毎年増加している会計があり、内容を精査し繰入額の抑制に努めていたいただきたい。

④ 利用実績の少ない施設(建物、土地)等がまだ見受けられます。今後、町の施策で施設として利活用の有り無しを検討して方向性を示し、町総合計画に反映されることを要望いたします。整理処分を含め大胆な見直しをしていただきたい。また、長年にわたり賃借料を支払っている土地や物件等について、町の方向性について、町の方針に早急に検討し適切な判断により対応いただきたい。

⑤ 最後に、町民に基礎的行政サービスを提供する「町職員」は地域住民の暮らしに密着した業務を行っており、高齢化の本町においては頼られて

いる存在であります。職員一人ひとりが健康に留意しながら「住民福祉の向上」のため一層の行政運営に努めていたくださ

会 計 名	歳 入	歳 出
一般会計	32億6,716万円	30億7,390万円
国民健康保険事業勘定（医療費）	2億8,060万円	2億5,691万円
国民健康保険事業勘定（診療所）	1億4,332万円	1億4,332万円
簡易水道事業	2億2,037万円	1億9,638万円
農業集落排水事業	339万円	339万円
介護保険事業	5億9,512万円	5億6,052万円
特定地域生活排水処理事業	1億1,163万円	1億929万円
後期高齢者医療事業	4,724万円	4,698万円
特定環境保全公共下水道事業	3,721万円	3,721万円

令和元年度 4.5

30年度	4.1
29年度	3.6
28年度	3.2

- 財政調整基金……………12億764万円
- 減債基金…………… 3億2,287万円
- 公共施設整備基金
…………… 6億1,847万円
- 災害対策基金… 1億6,147万円
- 少子化対策基金
…………… 3億3,075万円

- 町道川口駅前線改良事業（川口地区）
..... 9,492万円
- 定住促進住宅建設事業（上横田地区）
..... 4,800万円
- 小・中学校空調設備設置事業… 1億3,736万円
- 林道大川入線改良事業（越川地区）… 817万円
- 渡し舟観光施設整備事業（三更地区）
..... 821万円

新型コロナウイルス感染症対策関連（第2次）2回目

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国の第2次補正分）を活用した事業の内容です。（7月30日臨時会で補正し先行して実施した分の差額分となります。）

◆交付限度額 122,289 千円 7月臨時会計上額 62,536 千円

番号	交付対象事業名	事業の概要	事業費(万円)
①	公共施設感染予防・拡大防止事業	・避難、公民館、体育、道路管理センター等の環境整備	2,000
②	地域の魅力磨き上げ事業	・新聞広告	100
③	情報発信強化事業	・ホームページ更新	380
④	学生応援事業	・学生への特産品送付	35
⑤	季節性インフルエンザ予防接種事業	・インフルエンザ予防接種、無料	598
⑥	ごみ収集車洗浄機購入事業	・高圧温水洗浄機購入	100
⑦	農産物生産性向上事業	・農業用ドローン購入	250
⑧	農業経営継続支援金事業	・農業者への給付金（耕作面積要件あり）	375
⑨	有害鳥獣対策事業	・クレーン付運搬車両購入	200
⑩	新しい生活様式対応事業者支援事業	・事業者のコロナ対策改修、設備への助成	900
⑪	エコバック利用地域経済活性化事業	・町民へエコバック配布	100
⑫	指定管理者継続支援事業	・指定管理者支援	1,000
⑬	レンタサイクル事業	・レンタサイクル車保管場所整備 ・パンフレット作成	265
⑭	資材倉庫整備事業	・中川駅前資材倉庫整備	500
⑮	イベント実施時の感染拡大防止対策事業	・テント、テーブル、椅子等購入 ・湖水祭り和船2台、その他 購入	1,006
⑯	図書館パワーアップ事業	・図書、DVD、除菌ボックス等 購入 ・図書カード配布（小・中学生）	158
合 計			7,967

議案等審議結果一覧（一部を掲載しました。全議案全員賛成でした。）

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	安藤雅朗	坂内譲	加藤夕子	栗城康太郎	横田正敏	奥高伸	黒川廣志	五ノ井義一	
■ 第6回定例会（9月定例会） 令和2年9月4日～9日開催										
決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません	
令和2度金山町一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○		
金山町教育委員会委員の任命に関する同意について	可決	無記名投票により採決（賛成7票・反対0票）								
金山町人権擁護委員の候補者の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○		

議会の傍聴について

一般質問に54名の方が傍聴においてに
なりました。議会傍聴者の声を伺いました。

議会の傍聴について

本議会は一般に公開され、個人、団体だれでも傍聴できます。町民生活に直結した問題などが審議されますので、町政を身近に知るためにも是非、おいでください。

議会傍聴者の声

金山中学校生徒

議員の皆さんが、幅広い年代の問題に対し、真剣に質問しているのを見て、自分達はとても良い環境の中にいるんだと実感しました。

(3年・市川裕有人さん)

議会の流れや町の政策について、どのように話しあわれているのかを見ることができてよかったです。楽しかったです。

(3年・滝沢宏樹さん)



(左から市川さん・滝沢さん・長谷川さん・古川さん)

(3年・古川世緋亜さん)

一つ一つの議題に対し、いくつもの質疑応答を重ねていくことがすごいと思います。

(3年・長谷川一花さん)

たくさんの方々が議会に来ていて、町の政治に関心をもっているのだなと思いました。

(坂下・山口敏哉さん)



坂下地区の区長になったのを契機に、議会傍聴を続けています。長年町を離れていたもので、地区の区長として一体何をやるべきなのか、それを把握するにはまず、町の課題を知ることだと考えたからです。

議員による各立場からの質問は勉強になりました。町の貴重な資源を生かした農林水産業、観光業の継続と発展は町民の誰もが願うことです。六次化のための加工場設置は、働く場の確保や地域の活性化にも繋がります。期待が膨らみます。とは言え、町の大問題はやはり高齢化による世代交代と後継者不足でした。私の地区でも一人、二人と人手が減り共同作業も難しくなってきました。今の状態をどう保って安心

な暮らしを存続するか。町の課題は地域の課題でもあり、区長として強く念頭に置かなければならないと考えさせられました。メリハリとスピード感のある議会に好感を持ちつつ、毎回勉強させて頂いております。



(横田・渡部愛子さん)

前々から議会の傍聴したいと思っていました。こまどり学級の計画が楽しかったです。今までに6、7回傍聴したと思います。町を良くするため、本気で考えて下さる事に感謝しております。昔、昭和50、60年頃、古い役場の議場で大きな声が事務室にひびいたのを思い出します。コロナの時、給付金の10万円、マスク、手洗い液、商品券など、この場から本当にありがとうございます。

川口高等学校生徒

(1年生の声)

・議会を傍聴させていただきありがとうございます。議員の方が「高校が無くなってもおかしくない状況である。」と発言されている姿を見て、「自分たちの学校であるが、この状況に何ができるだろうか」と深刻に受け止めました。また、台湾との交換留学の意見がだされた時世界に向けて高校の良さを伝えていくチャンスになると思いました。

・町と近隣の町村で過疎問題が深刻になっていること、町民の方々が高校の未来について真剣に考えてくださっていることを知りました。町民の皆様の気持ちに込められるように、魅力ある高校にしていきたいという思いを強くしました。

「皆様、ありがとうございます。」

人事

◆金山町教育委員会委員の任命に同意しました。

渡邊 明美

(坂下・60歳)

任期は10月1日から4年間。

◆金山町人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。

星 俊子

(板下・71歳)

滝沢 正明

(上横田・67歳)

目黒 隆明

(本名・61歳)

任期は令和3年1月1日から3年間。

意見書の提出

議員提出議案として提案し、可決されました。

●新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書



昭和51年開寮（築44年）の県寄宿舍
（寄宿舍内部は老朽化が進んでいます）



横田正敏議員の 一般質問

県立川口高校との連携施策と高校の存続について

高校への支援は継続していくー町長

問① 今後の支援継続について

答 町長 川口高校の存続は、町にとって大変重要な課題と認識しています。町では、若桐寮の管理・運営や桐径会への補助など、最大限の支援を続けてきました。少子高齢化が進む当町にあって、高校の存在は、地域の活性化に欠かせないと、大変大きなものであると

考えており、今後とも、この支援は継続していきたいと考えております。

問② 県寄宿舍と若桐寮の今後のあり方について

答 町長 県寄宿舍と若桐寮を統合するというような考えは、現時点では持ってはおりません。

問③ 「県立高等学校改革後期実施計画」について

答 教育長 令和6年度からの計画である後期実施計画については、その策定を含め、まだ緒に就いていない段階です。前期計画では、「県立高等学校の再編整備」として、具体的な高校名を挙げて統合の方向性が示されています。これは「学ぶ意欲を引き出す望ましい学校規模」及び「望ましい学校規模への再編整備の推進」という基本方針に基づくものです。川口高校を始め、過疎・中山間地域の高校は例外的

措置が講じられ、一学年一学級での存続が認められています。後期計画は、まだ策定段階に入っており、令和6年度以降、川口高校を含めた過疎・中山間地域の高校について、どのような方針が示されるのか分からない状況ですが、川口高校の存続に関わる重大な問題ですので、積極的に情報収集に努めていきたいと考えています。

問④ 学校と町の魅力について

答 教育長 前期実施計画において「地域協働推進校」に位置付けられ、昨年度はモデル校として、コミュニティ・スクール（注1）導入に向けた準備を進めながら、高校生の視点から地域課題を探究する活動に取り組んできました。今年度は、昨年度の事業を継承・発展させる形で、コミュニティ・スクールを立ち上

げ、学校が抱える課題について広く保護者や地域住民が参加し、高校の魅力向上のための協議を進めています。

問 以前に島根県の離島、海士町の隠岐島前高校に視察に行ってきました。魅力化の実践校です。生徒の多くが進学、就職で一旦島を離れますが、いずれは地元に戻りたと考えている人が結構多い。理由は、地域活性化に取組んでいる住民と触れ合って、Uターンに役立つ人間関係づくりができているからです。これを町でもやっていただきたい。

答 教育長 高校で推進する取組みについては積極的に関わっていききたいと考えます。

問⑤ 川口高校みらい留学プロジェクトについて

答 教育長 今年度から事業に取組んでいます。高校の存続に向け、入学生の確保はもちろん、生徒が在学中や卒業後も金山町とつながりが保てることを目標にした事業です。事業内容は、高校の魅力度を都市部に向けての発信、地域みらい留学フェスタへの参加、都市部や海外の高校生とのコミュニケーションの場への創出、これらの事業を推進していくためのコーディネートターの配置など、次年度以降も継続していくことになっております。（注1）「コミュニティ・スクール」と「学校運営協議会制度」は同じです。学校や保護者、地域の皆さんが共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ「地域と共にある学校づくり」を進める制度です。

横田議員からは、この他に「有害鳥獣の被害から農業と暮らしを守る対策について。」の質問がありました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



SDGs 17の目標

安藤雅朗議員の

一般質問



金山町におけるSDGsへの取り組みは

町の目指す姿に重なるものが多い――町長

国連加盟国が2030

年までに目標達成を目指す持続可能な開発目標

「SDGs」(エスディーズ)が注目されています。17の目標(ゴール)

があり、そのゴールは地域課題にも当てはまるものが多く、SDGsと地方創生の親和性はとても

高い。SDGsを活用して地方創生のための道筋を見直すことで、施策全

体の最適化や、地域課題解決の加速化といった効果が表れると考えます。

問① 町におけるSDGsの取組みについて。

答 町長 SDGsとは、持続可能な開発目標の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された、国際社会共通の目標であると認識しております。

「貧困をなくすこと」や「人・国の不平等をなくすこと」等の17の大きな目標があり、その中には健康・福祉や教育の目標など、少子高齢化や過疎化の課題解消に取り組み、本町の目指すべき姿に重なるものが多いと考えております。

今後、SDGsの理念を心掛けながら、私の基本姿勢である「安全・

安心な生活環境づくり」「地域資源を生かした産業の振興」「次代を担う若者・子育て世代の支援」に取組んでまいります。

問② SDGsの理解の裾野をどのように広げていくのか。

答 町長 SDGsの目標を達成するためには、町民への理解を広げ、深めていくことが重要であ

ります。今後は、ごみの分別や省エネなど、町民一人一人の行動がSDGsの達成につながるということを知っていただくため、町民がSDGsに触れる機会を増やすとともに、日本語の分かりやすい表現とし、身近に感じられるような工夫に努めるなど、町民の理解促進に取り組んでまいります。

有害鳥獣対策について

捕獲隊の人材確保・育成が課題――町長

有害鳥獣による被害が今年も報告されています。

町では電気柵の購入補助、狩猟に関わる資格取得補助等の対策もされていますが、残念ながら追い付いていません。害獣被害は営農意欲を低下させ、さらに農業者の減少の一因になり早急に対策を講じるべきと考えます。

問① 花火、檻、電気柵

の効果について。

答 町長 花火は「人は怖い、危険だ」と学習させるために行うもので、効果は限定的と認識しております。檻は、クマに

対しては一定の効果がありますが、イノシシやサルについては課題が多いと考えます。電気柵は、適切な設置を行った場合の効果は大きく、被害防

止に有効です。

問② 今後の課題は。

答 町長 イノシシとサルへの対策が課題と考えます。いずれも警戒心が強く、ワナを設置しても捕獲することは困難ですが、有効な対策は、電気柵の設置です。地区で広域的に設置し適切な管理を行えば、効果は大きいと考えます。また、捕獲

やワナを設置する捕獲隊の人材確保が課題です。隊員数の減少や高齢化等により、十分とは言えない状況です。今後は、長期的な取組が必要ですが、新たな人材の確保・育成のほか、地域が一体となった取組を強く進めてまいりたいと思っています。



町民の意見を伺う場
「まちづくり懇談会：川口地区」



栗城康太郎議員の 一般質問

「持続可能な町」づくりについて

集落活動への支援を進めていくー町長

日本は人口減少の局面

にあり、この事実が「地域社会の持続可能性」を脅かす要因の一つとなっていると指摘されています。

集落を維持・継続して

いくための具体的方策は、

町長 全国的な人口

減少により、過疎地域に

おいては、集落数、集落

人口が急激に減少し、高

齢者が半数以上の集落の

割合は、ここ4年間に10

ポイントも増加するな

ど、集落の維持・活性化

が大きな社会問題となっ

ています。

特に小規模集落では、

共同作業が困難となり、

耕作放棄地の増加や森林

の荒廃、災害への対応力

低下など、様々な課題が

生じています。当町も例

外ではなく、全国と比較

しても更に厳しい状況に

あり、集落の維持・活性

化は、町存続の根幹に関

わる大変重要な課題であ

ると重く受け止めており

ます。

これまでも、集落での

共同作業が困難になった

ことを受け、町が地域の

環境整備に取組むなど、

支援を行ってまいりました。

集落の課題・ニーズは

様々であり、地域住民そ

れぞれの声、思いを踏ま

えた支援が重要と考えて

おります。

また、全国的な人口減

少の中、各集落における

担い手不足等も一朝一夕

には解決できない現実で

あり、町民一人一人がこ

うした厳しい状況をしっ

かりと受け止め、自分の

集落に暮らすことの幸せ

や誇り、自分たちで地域

を守っていくという意識

を高めていくことが何よ

りも大切であると考えて

おります。

このため、今後も、各

地区で開催するまちづく

り懇談会を始め、あらゆる

機会を捉えて町民の思

いを伺い、集落の維持・

活性化への支援に反映さ

せるほか、地域おこし協

力隊や移住・定住希望者

等、関係人口を含めた地

域担い手の確保、自律的

地域づくりに向けた集落

活動への支援など、持続

可能なまちづくりを進め

てまいります。

問② 公共施設の維持・

整備について。

人口減少社会において

は、今までと同じような

規模と内容の行政サービ

スの維持は困難になると

考えられるが。

町長 町が保有する

公共建築物は、約130

施設ありますが、その4

割は30年以上を経過し、

廃止・存続を含めた適正

な管理の検討が必要な施

設が増えていくと感じて

おります。内訳は、生活基

盤となる公共施設が約8

割を占め、教育・文化・

保健施設、役場庁舎、集

会所、町営住宅などにな

りますが、ライフサイク

ルコストや将来の財政負

担を考慮し、無駄な施設

は作らないという、施設

整備の最適化を図ってき

ました。人口減少社会の

中で費用対効果を検証す

る必要はありますが、町

民のために十分な行政サ

ービスを提供するとい

うのが私の考えです。

今後も、住民に必要な

行政サービスを持続的に

提供し続けられるよう取

り組んでまいります。

また、地域振興のため

に必要な施設、産業・観

光施設は、全体の約2割

を占め、利用頻度が低く

十分活用されていない施

設も見受けられ、その利

活用が課題です。

公共施設の維持・整備

は、今後、ますます重要

な課題となりますが、長

期的な視点に立ち、国の

補助事業なども活用しな

がら計画保全を行うな

ど、財政負担の軽減と平

準化に取り組んでいくほ

か、既存施設の利活用と

再生、寿命の延伸化を図

りながら、健全で持続可

能な自治体経営の実現を

目指していく考えです。



川口高校での地域体験講座「赤カボチャのスウィーツをつくろう」(パソコン講座、英語を楽しもうなど7講座に50名以上の地域の皆さんの参加がありました。)

坂内議議員の 一般質問



魅力ある川口高校を目指すには

広く全国に開かれた学校を目指すー町長

川口高校への当町の支援は、地域一体型ふるさと教育事業、桐径会補助等十分と言える協力は長年続けています。ここに今後は今年度設置された「学校運営協議会委員」が中心となった、地域が一体になるような協力が必要不可欠になってきます。また、国の交付金を活用した「川口高校みらい留学プロジェクト

事業」が始まりました。魅力ある学校づくりは、ある意味では、魅力ある町づくりであると考えます。学校ももがいています。今こそ町のトップとしてのリーダーシップが必要な時なのではないのでしょうか。現在の高校との関わりと、今年度以降の事業協力等について

何う。

■町長 川口高校の存在は、町にとって大変重要な課題であり、町としてできる限りの支援を行ってききました。今後この姿勢が変わることはありません。現在の高校との関わりは、地域一体型ふるさと教育事業、桐径会への補助、若桐寮の運

営・管理に加え、今年度からは、川口高校地域みらい留学プロジェクトが始まってまいります。これらの事業は、高校が金山町だけ、さらには奥会津地域だけにとどまることなく、広く全国に開かれた学校となり、今後も魅力ある学校として存続していくために継続してい

新型コロナウイルス感染症終息を見据えた、交流人口回復のPR・イベント等に関して 今の状況では困難であるー町長

当町では現在、感染者が一人も確認されず、町民の感染症対策の徹底と予防に対する姿勢は素晴らしいと感じています。とはいえ、町内で行われる予定の主要なイベントは全て中止となっております。町民の健康・命が大切なのは当然ですが、感染症対策をとったうえで、どこかで再開の決断を下さなければ、関

係者からは、悲鳴にも似た声が上がっているのも事実です。町当局が実施しないことで、町民参加の企画は全てキャンセルとなっており、町民のやる気にも大きく影響していくような気がします。これからの考えを伺う。

■町長 会津地方で初めて新型コロナウイルスの感染が確認され、8月31日には県で感染拡大の

第二波の状況にあるという認識を示したところがあります。このような状況で、全国から不特定多数の方が訪れることとなるPRやイベント等を実施することは、困難であると考えております。各種イベント等の中止により、町民の皆様の意欲、町の経済活動など、様々な影響があると承知しておりますが、町民の皆様

の安心・安全を第一に考え、町から感染者を出さないという強い願いからの判断であることをご理解いただきたいと思います。

今後のPR・イベント等の開催については、感染症拡大の状況や国・県の方針を踏まえ、適切に判断してまいりたいと考えております。



現在整備中のかねやまふれあい広場付近遊歩道：大志地区
(左から遊歩道・JR 只見線・只見川)



加藤夕子議員の 一般質問

新型コロナウイルスについて

会津地域で感染拡大——町長

問① 教育機関について：新型コロナウイルスによる児童生徒のストレスへの対応について。

答 教育長 臨時休業中、児童生徒は、外出の自粛で友達と遊べない、運動ができないなど、多くのストレスを抱えてきたと思います。現在、学校では、学習の遅れについて、夏休みの短縮や中止になった学校行事の授業への

振替等により、ほぼ解消しました。少人数のため、3密になる状況があまりなく、運動も校庭や体育館でのびのびとできています。しかしながら、学校での児童生徒の楽しみで、ある運動会等の行事が中止や延期になり、学校生活のストレスが多くなっていることから、児童が一緒に楽しめるイベントの企画や、異学年交流を行うなど、学校生活に潤いを持たせるよう工夫しています。

答 町長 これまでのマスク着用や手指の消毒のお願いに加え、「新しい生活様式」の実践ポスターを設置し、周知を行っています。今後も、県内や会津地域の感染症拡大状況を注視しながら、ホームページ等を活用し継続した情報発信を行ってまいります。

問③ 帰省について：冬休み、年末年始に帰省される方々への対応は。

答 町長 会津地域では、8月中旬に14人（10月21日現在43人）の感染者を既に行っており、支援金を活用した対策を進めていただいております。町でも、今後の状況を注視し、情報収集を行い、つ、町の商工業全体への事業継続について、必要な支援を行っていききたいと思います。

心のかたまりについては、担任やスクールカウンセラー、養護教諭等との連携により面談やアンケートを進めています。今後、子供たちの思いや声をできるだけ丁寧に聞き、状況変化に対応できるように努めていきたいと思っています。

また、観光業全般の事業継続支援のあり方については、感染症防止対策に取組む事業者への支援

答 町長 会津地域では、8月中旬に14人（10月21日現在43人）の感染者

が確認され、感染拡大防止に、より一層慎重な行動をお願いしなければならぬ状況が続いており、一刻も早く収束し、冬休みや年末年始に、ご家族の方々が安心して帰省できることを切に願っています。現状のような感染状況であれば、これまでのように慎重な判断、状況によっては自粛をお願いせざるを得なくなるものと考えております。

JR只見線について

緊急時の対応は速やかに——町長

問② 観光について：観光客に対しての感染予防対策と観光業全般の事業継続支援のあり方について。

答 町長 川口・只見間に再開後の川口・只見間に何かあった場合の対処方法と景観整備計画について。

指示により、対応することになると聞いております。なお、保守管理業者は、現在、JRと契約締結をしている業者が想定されることから、万が一の場合にも、速やかな対応が期待されるところです。

次に、川口・只見間の景観整備については、重要性を感じており、現在、川口・早戸間で行っている支障木伐採による景観整備や植栽等による沿線の美化作業を行い、只見線に乗車する方々に喜んでいただけるような整備を行っていききたいと考えています。

再開後の川口・只見間に何かあった場合の対処方法と景観整備計画について。

答 町長 川口・只見間における緊急時の対処については、再開後に福島県と保守管理契約を締結する業者が、福島県の

次に、川口・只見間の景観整備については、重要性を感じており、現在、川口・早戸間で行っている支障木伐採による景観整備や植栽等による沿線の美化作業を行い、只見線に乗車する方々に喜んでいただけるような整備を行っていききたいと考えています。



只見川沿いにある
高齢者福祉施設：中川地区

黒川廣志議員の 一般質問



高齢者福祉施設や公共施設の安全対策と災害時の避難対策について 各施設で避難確保計画策定済み―町長

今年の7月豪雨で熊本県球磨村の特養ホームで入居者19人が犠牲になるなど多くの人命が失われた。4年前にも岩手県小本川の氾濫でグループホーム入居者9人全員が犠牲になった。いずれも高齢者だ。かねやまホーム、ゆうゆう館等は只見川近くに設置されている。問① 出水時や土石流が発生した時の安全対策は。

町長 中川地区の高齢者福祉施設等で、只見川の水が敷地内まで上がることは想定していません。万が一、水害があった場合には、土砂災害と同様の対応を行う計画です。実際に土石流が発生するような災害の場合には、施設ごとに避難確保計画を定めていますので、それに沿って避難することになります。かねやまホームは、1次避難として施設内避難、近隣への

2次避難、3次避難は太郎布地区のあすなろ館への避難と災害の状況に応じた段階的な避難計画となっており、ゆうゆう館は、1次避難として金山町開発センター、沼沢公民館に避難する計画です。問② 水防法等の改正で要配慮者利用施設の「逃げ遅れゼロ」を目指して、施設管理者に避難確保計画、避難訓練の実施が義務付けされているが、コロナ対策を含め取組の状況は。

中央公民館に設置されている図書室の蔵書拡充について 電子書籍は慎重に検討―教育長

問① 9月議会で「図書館パワーアップ事業」として児童生徒への図書カードの配布を予算化しているが保育園児、乳幼児への配布も検討を。

教育次長 計画では小学生と中学生のみで保

考えております。問② 新型コロナウイルス感染症防止対策と「書に親しむ」ためにも近隣町村共同運営を含めた電子図書の貸出し制度の導入を。

教育長 コロナ禍への対策として、電子書籍の貸し出しは有効と思われるが、高齢化率が高い本町においてふさわしい形態なのか、導入費用に見合うだけの効果が得られるのかといった課題について、慎重に検討していく必要があると考えます。



コロナ禍での総合健診（時間を区切った健診、パーティション（仕切り）による健診で実施されました）



奥高伸議員の 一般質問

コロナ禍、町民の健康、どう守る

総合健診は安心して受診できる環境でー町長

例年6月に実施されていた町民の健康診査「金山町総合健診」は10月に延期され、事前に予約された方のみ受診できるという異例の形での実施となった。特に高齢者にとっては戸惑いもあり申込をされない方もいると聞く。10月実施の総合健診への申込状況と今後の対応は。

答 町長 例年6月に実施していた町の総合健診

は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期し、10月13日から16日にかけて実施する予定となっています。今年3月に実施した受診意向調査では、829人の方が健診を希望されています。例年、総合健診は、短時間に多くの方が会場に集まり、まさに3密状態になりま

す。このため、10月に実施する健診は感染予防のため、事前予約制を取り入れ会場内の人数を制限することによって、3密を回避する対策を講じる考えです。事前予約については、健診を希望される方から電話で予約を頂くよう案内をし、8月28日時点で418人の方から

予約があり、昨年の受診者数には至っていません。これまでにない試みであり、健診を受けられる方に一部戸惑う点もあるかと思っています。このため、事前予約は、早めにその状況を把握するため、8月中旬に一旦予約期限を設けました。今後は、この状況を踏

訪問介護、現場の環境整備を

用品不足が生じないよう確保に努めるー町長

新型コロナウイルスによる「緊急事態」解除後、

えを伺う。

答 町長 高齢化率が高い当町において、重要な

サービスであります。身体介護は、高齢者等に対する

接触を伴う援助であり、感染防止には特に注

意する必要があります。現在、社会福祉協議会の

「ホームヘルプステーション（ホームヘルプ）」にお

いて、訪問介護事業を実施

しています。訪問時にはマスク、エプロン、手

袋を着用し、感染予防に努めています。感染防止

用品については、現状、十分な確保量とは言えな

い用品もありますが、今後、不足が生じないよう

感染防止用品の確保に努めていく考えです。

問 ホームヘルパーの給与、どのくらいかご存じ

ですか。

答 町長 安いという認識は持っています。

問 もう少し待遇を考え

る方法はないでしょうか。

答 町長 まず、介護事業を行っているのは社会

福祉協議会であり町ではありません。ただ、介護

事業が赤字のため昨年度からホームヘルプ事業に

対して町で補助金を出して

おります。現状のままで良いとは考えておりま

せんので、検討しながら

対処していきたいと考えて

います。



託すこと…

今年はおリンピックの年として、日本国内では明るい話題が目白押し！と誰もが願っていた一年だったと思います。ところが一転、コロナウィルス騒ぎで、年度末の卒業式や入学式、またGWには自粛要請まで出て、誰もが経験した事のない一年が間もなく終わろうとしています。世界中に恐怖と不安を感じさせた恐ろしい経験でした。そして、このコロナ禍で失ったものも多々ありましたが、いつかは考えなければいけなかったことを、強制的に見つめ直す機会にもなりました。

都会への憧れや、一度は都会で。と安易に人が多く住んでいるところに行けば、多くの幸せがそこかしこに落ちているのだという錯覚に陥って、都会に向かった時代が長く続きました。そのような一極集中からの転換期にもこのコロナはなっているようです。自宅で仕事が出る、リモートでの職場環境の変化もあって、当町にも移住の相談が多数寄せられるようになってきているそうです。もちろん、Uターンも同じ様に増えています。そのことで、地元の魅力も再発見してくれることを期待しています

期待もありますが、やはりコロナの終息が全ての願いです。日本国民、世界中、来年こそは必ずいい年になるよう、祈っていることでしょう。何となく過ぎさせた時代から転換して、これからは考えを自立させ、人を助け支え合い、自身の思いを身近な人たちに熱く語り合い、思いを次の世代に託していかねばなりません。

託すとは？どのような事かというと、人とふれあい助け合い、繋がる事が大切なのです。そう、今の時代だからこそ信じられる仲間と新しい金山を創って行きましょう。それが正に金山の未来を「託す」ということなのです。

(坂内 譲)

町村議会議員研修会に参加

10月8日、郡山ユラックス熱海で開催され、議員全員が参加しました。研修会では「ポストコロナの地方自治を考える（早稲田大学大学院教授：片山善博氏）」と「今後の政局・政治の行方（政治ジャーナリスト：角谷浩一氏）」についての講演が行われました。今後の議会活動に活かそうと県内各地の町村議会議員が一堂に会し、真剣に聞き入っていました。



感染防止対策を行なった上での研修となりました

ごあんない

次回の定例会は、12月4日ごろ開会の予定です。
一般質問は12月7日ごろからとなります。
「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。
○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 五ノ井義一
〔編集委員〕 委員長 黒川 廣志
副委員長 安藤 雅朗
委員 坂内 譲
〃 加藤 夕子
次回、金山町議会だより第212号は、2月上旬ごろ発行の予定です。